

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	研究情報基盤整備費 (研究情報整備費)			担当部局	国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課			橋本 昌浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品、食品及び化学物質に関する安全性情報の根拠となる科学的データや専門家による評価情報をインターネットを通じて国内外の研究機関及び行政機関等と情報共有するため、研究情報基盤を整備することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の研究機関・行政機関等に対し、①国立衛研の試験研究事業によって生成された試験研究データ、②国立衛研が中心となって、あるいは協力して編集・整理・収集した科学的知識及び研究関連情報、③外部機関から国立衛研に提供された有用情報、等の情報を改ざん防止等の十分なセキュリティ対策を行った上でインターネットを通じて情報提供するとともに、外部の最新の研究情報を入手するため、必要な研究情報基盤の整備を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	17	17	16	23				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		17	17	16	23	0			
	執行額		17	17	16					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	電子計算機等借料		14							
	庁費		6							
	試験研究費		3							
	計		23	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
平成29年度においては、Webページでの情報提供へ160万件のアクセス数を獲得する。		Webページでの情報提供へのアクセス数	成果実績	件	1,840,000	1,400,000	1,600,000	-	-	
			目標値	件	1,460,000	1,750,000	1,460,000	-	1,600,000	
			達成度	%	126	80	110	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国立医薬品食品衛生研究所webアクセス統計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	web更新回数			活動実績	回	950	870	900	-	
				当初見込み	回	850	1,000	950	950	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(円)÷年間アクセス数			単位当たり コスト	円	9	11.6	10	14	
計算式				/	16,521,000/ 1,840,000	16,284,492/ 1,400,000	16,047,984/ 1,600,000	22,758,000/1,600,000		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること										
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること										
	測定指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(毎年度実施)で平均3.5点を取得する。 ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価				実績値	点	3.8	4.4	4.3	-	-
						目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国内外の研究機関・行政機関等に対し、①国立衛研の試験研究事業によって生成された試験研究データ、②国立衛研が中心となって、あるいは協力して編纂・整理・収集した科学的知識及び研究関連情報、③外部機関から国立衛研に提供された有用情報、等の情報を改ざん防止等の十分なセキュリティ対策を行った上でインターネットを通じて情報提供するとともに、外部の最新の研究情報を入手するため、必要な研究情報基盤の整備を行う。 これにより、医薬品、食品、化学物質に関する安全性情報の根拠となる科学的データや専門家による評価情報をインターネットを通じて国内外の研究機関及び行政機関等との情報共有に資するもの。											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値						-	-	-	-	-		
達成度						%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	医薬品等に関する安全性情報の根拠となるデータ等を国内外の行政機関等と情報共有するための事業であり、28年度は160万件のアクセスがあり、国民のニーズは高く、国費を投入する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国内外の研究機関及び行政機関等と情報共有しており、国において実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	医薬品等に関する安全性情報の根拠となるデータ等を国内外の行政機関等と情報共有することは国民の安全確保のためにつながると考えられ、優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	会計法に基づき一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。競争性のない随意契約となったものは、光熱水料によるライフラインに係る経費のみである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	妥当なコストとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	真に必要な経費のみ支出している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	適切な整備を行い、当研究所の研究成果に貢献しているため活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	本事業は、業務遂行に必要な最新の研究情報を入手または発信するための研究情報基盤(基幹システム)の整備を行っており、その情報提供範囲は、主として国立衛研において生成された試験研究データや編纂・整理・収集した科学的知識等で、医薬品、食品、化学薬品に関する全てを対象としている。一方、研究情報基盤整備費(情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)は、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業における化学物質安全性評価原案の作成、及びOECDやIPCS等の海外機関文書の日本語版作成を主としており、ホームページ(HP)での提供は、基幹システムとは異なる独自のサーバーにより行われている。従って、内容及び経費執行に重複はない。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0840	研究情報基盤整備費(情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)	
	-	-	-	

点検・改善結果	点検結果	・国内外の研究機関等と情報を共有するため、医薬品等の安全性情報の根拠となるデータ等をインターネットを通じて情報提供を行い、平成28年度はwebページに160万件ものアクセスがあったところ。 ・また、執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目的を達成できているため、引き続き経費の適切な執行及び目的の達成に努める。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	586	平成23年度	533	平成24年度	472	
平成25年度	856	平成26年度	856	平成27年度	867	
平成28年度	836					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国立医薬品食品衛生研究所  
16百万円

【国庫債務負担行為等】

A.(株)JECC  
13.4百万円

〔研究用システム賃貸借料、研究用システム用機器賃貸借料〕

【一般競争契約(最低価格)等】

B.事務費  
2.6百万円

〔研究業務等のための人材派遣業務、研究業務に係る管理経費〕

